いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 参考資料5

平成29年度概算要求額:77億円(平成28年度:57億円) ※【関連施策】は含まない

「ニッポンー億総活躍プラン」や教育再生実行会議(第一次、第五次、第九次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの 防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネット を通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対 応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらにいじめ問題をはじめとする生徒指導上の諸問題に対応する ため、これまでの「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応や教育委員会・ 学校、関係機関等の連携による不登校児童生徒へのきめ細やかな支援体制を整備する。

■早期発見・早期対応 (<u>外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化</u>等)

【学校等の取組に対する支援】

①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校の通常配置に加え、週5日相談体制を実施
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小中学校の相談体制の連携促進
- ・貧困対策・虐待対策のための重点加配
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- スクールソーシャルワーカー配置の増
- ・貧困対策・虐待対策のための重点加配
- スーパーバイサー(47人)の配置、連絡協議会の開催
- ・研修を通じた質向上の取組の支援

[目標]平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置 H29:26.000校 (ニッポンー億総活躍プラン)

(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

[目標]平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全中学校区(約1万人)に配置 (ニッポンー億総活躍プラン) H29:5.000人

(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

【自治体の取組に対する支援】

幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組、学校ネットパトロール等への支援
- ・ 重大事態等発生時の指導助言体制の強化(現状調査や現地支援を行うため職員を派遣)

■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進)【関連施策】

- ①道徳教育の抜本的改善・充実
- 「私たちの道徳」をはじめとする道徳の教材の充実、家庭・地域との連携強化などを実施
- ②健全育成のための体験活動の推進
- 児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進

■教員研修及び教職員の指導体制整備 【関連施策】

①教職員定数の改善

「社会に開かれた教育課程」を実現し、複雑・困難化する教育課題に対応するための教職員定数を改善。 その中で、いじめ等の問題行動への対応として400人の定数改善を計上。

②教員研修の充実

・教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施



■いじめ対策・不登校支援等推進事業

- 【いじめ対策、不登校支援等に対応するため、先進的調査研究を委託】
- ①自殺予防、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究
- ②脳科学・精神科学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究
- ③学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進に関する調査研究
- ④いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究【新規】
- ・法律の専門家である弁護士が、その専門的知識・経験に基づき、いじめの防止等の対策に関わることにより、法的側面からのいじめの 抑止、法令に基づく対応の徹底等、生徒指導上の諸課題の解決に向けた先進的な取組の開発のための調査研究

⑤スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けたモデル事業【新規】

・学校教育法等においてSC及びSSWが正規の職員として規定された場合を想定し、チーム学校の一員としてスクールカウンセラー及び スクールソーシャルワーカーの連携の在り方、週5日配置へ向けた働き方及び学校・関係機関との連携方策について検証するための事業

⑥不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制の整備に向けた実践研究【新規】

・教育委員会・学校を中心に、関係者間の連携の下、地域の実情に応じて、不登校児童生徒の学校外での様々な学習をきめ細かに支援 する体制の整備に向けた実践研究

⑦不登校児童生徒を受け入れている民間団体等の自主的な取組の促進に関する調査研究【新規】

・不登校児童生徒の状況に応じた支援が行われるよう、不登校児童生徒を受け入れている民間団体等の自主的な取組を促進するための 仕組み等に関する調査研究

